

# 番号制度に関する 基本的考え方

番号制度に関するシンポジウムin山梨



2012年5月12日(土)  
(一社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>

## 番号制度を巡る経団連の主な提言等



経団連は、番号制度の早期導入を支持。  
利用範囲は、社会保障・税から、電子行政全般、民間活用への拡大を提言。

- 1996年頃～ 納税者番号制度・社会保障番号制度についての提言多数
- 2009年11月 提言「ICTの利活用による新たな政府の構築に向けて」  
(税・社会保障制度共通の番号導入を実現し、行政機関間の情報連携の基盤を早期に構築するよう提言)
- 2010年9月 「平成23年度税制改正に関する提言」(番号制度早期導入を提言)
- 2010年11月 提言「豊かな国民生活の基盤としての番号制度の早期実現を求める」
- 2010年12月 パンフレット「豊かな国民生活を創る番号制度」
- 2010年12月 番号制度に関するシンポジウム (峰崎内閣官房参与、和田内閣府政務官ほか。500名規模)
- 2010年12月 関連団体・有識者による共同メッセージ「私たちは番号制度の導入を支持します」(62団体・個人)
- 2011年1月～ 政府の検討と並行し、産業界への周知や意見とりまとめ等
- 2011年7月 提言「復旧・復興と成長に向けたICTの利活用のあり方」(番号制度を被災地の支援や復旧・復興に活用することを提言)
- 2011年9月 「平成24年度税制改正に関する提言」(番号制度早期導入を提言)

# 番号制度を巡る経団連の活動例



私たちは、番号制度の導入を支持します。

番号制度に関するシンポジウム・豊かな国民生活の実現に向けて  
(2010年12月15日開催)

既存と時分  
政ん。力  
を醸成  
こと  
東  
香

税制  
推進  
真に  
政策  
立場  
を求  
中

番号制  
安心  
基礎とな  
フラテ  
が望ま  
東京大  
研究

国民本位の電子行政の実現を  
はじめ、豊かな国民生活の創造  
に向けた高度 ICT 社会における  
国民の共通基盤として、番号制  
度の早期導入を求めます。

日本経済団体連合会  
会長 米倉 弘 昌

社会保障制度改革や税体系の  
抜本的改革を実現するための  
基本的な社会インフラとして  
、社会保障と税に共通した  
番号制度の導入を早期に実現  
すべきです。

日本商工会議所  
会頭 岡村 正

番号制度は国民の重要な社会  
基盤です。公正で活力ある社会  
の実現に向けて、国民の受益と  
負担の明確化や利便性向上等  
に資する番号制度の導入を求  
めます。

経済同友会  
代表幹事 桜井 正 光

(2011年1月  
お役職は当時)



## 番号制度の導入に向けた基本的考え方



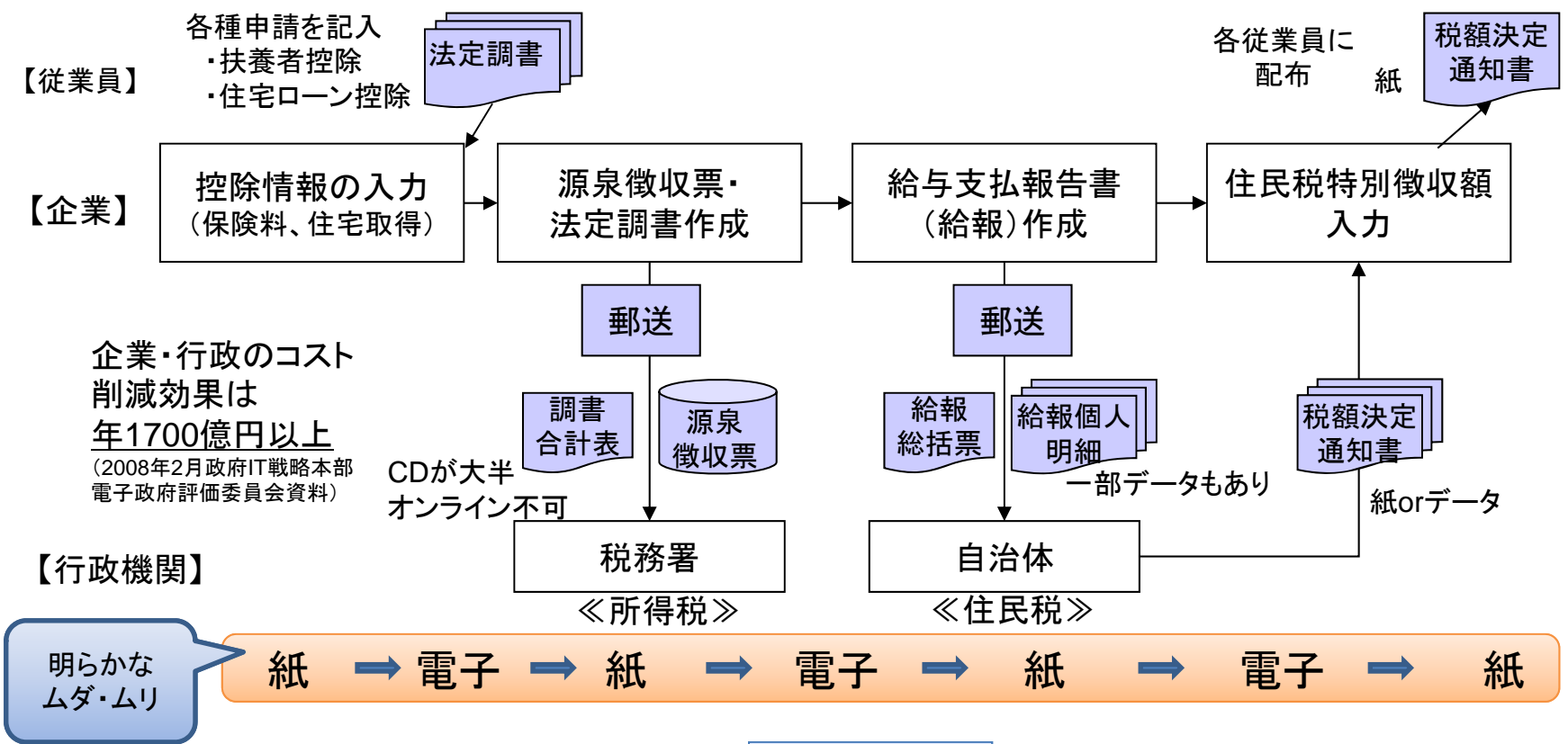
1. 「マイナンバー法案」の着実な成立・施行  
番号制度は政策遂行のためのインフラであり、着実に整備していくべき
2. 利用者視点による番号制度の利活用拡大  
番号制度の目的は、豊かで公平性、利便性、効率性の高い社会の実現
3. 番号制度の利活用と並行した行政業務の改革（BPR、BPO）の推進  
国・地方を通じた行政業務の改革（BPR・BPO）を推進
4. 横断的な責任者（行政CIO）と推進組織の設置  
国・地方横断的に全体最適を俯瞰し、予算管理を含めた権限をもつ行政CIOとその推進組織の設置

BPR: Business Process Re-engineering（業務プロセス改革）  
CIO: Chief Information Officer（最高情報責任者）

BPO: Business Process Outsourcing（業務外部委託）

# 民間利用例①: 所得税・個人住民税関係手続き

企業による従業員の所得税・個人住民税に係る業務の流れ。  
自治体毎に紙と電子による処理が混在。一括処理ができないため、多くの企業が電子化したデータを紙に出力して郵送。



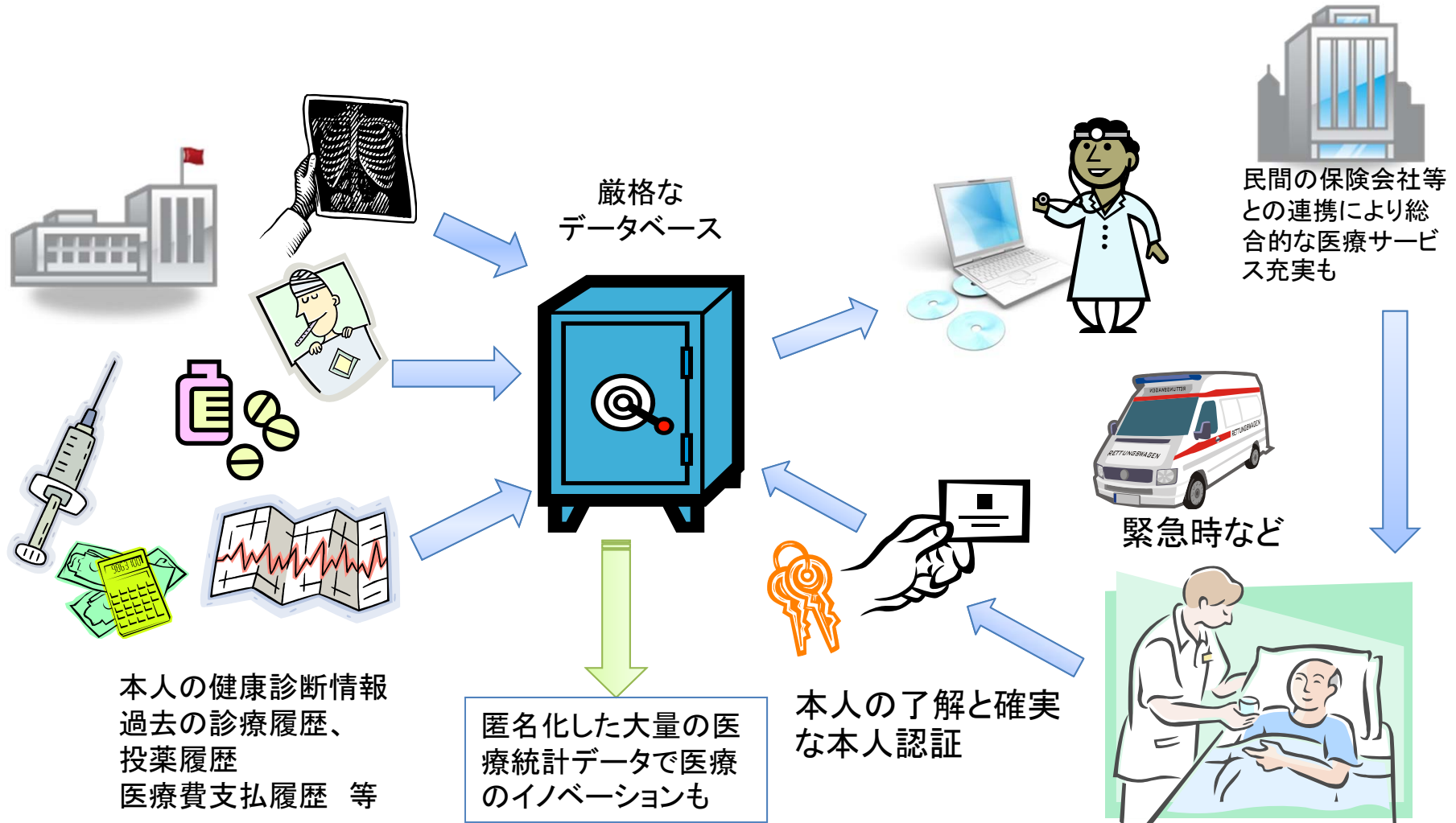
明らかなムダ・ムリ

電子 → 番号制度を通じた電子化でシームレスな効率的処理が可能となる

## 民間利用例②: 本人医療データの蓄積・利用



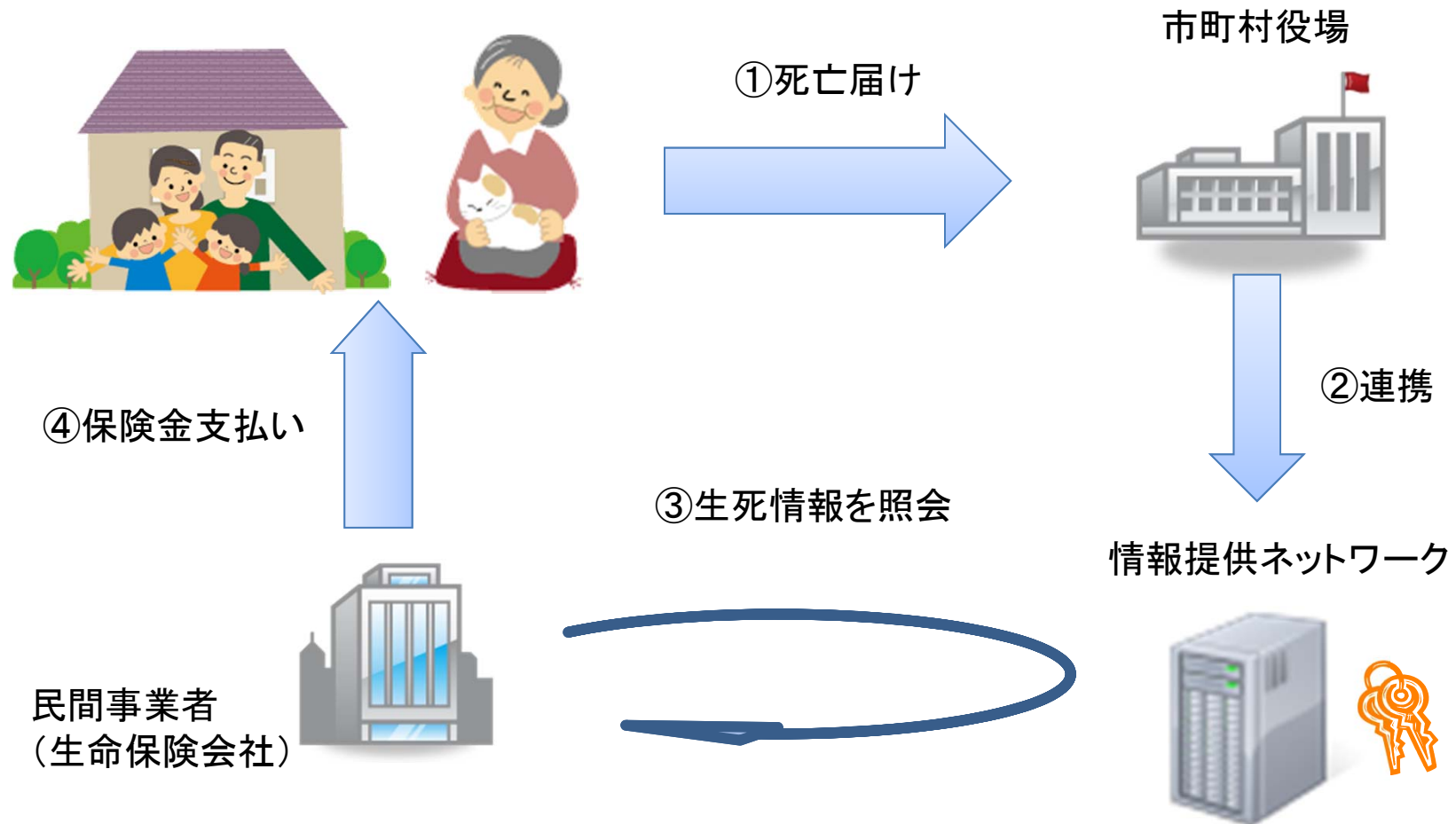
本人の健康診断情報、診療・投薬履歴などを、番号を通じて厳格なデータベースに一元的に蓄積し、本人の了解のもとに、救急時や次回以降の診療に活用。



## 民間利用例③: 保険金の迅速・確実な支払い



生命保険会社が、顧客の生死情報を情報提供ネットワークシステムに照会。  
情報に基づき、生命保険会社が迅速に保険金を支払い。  
終身年金では、高齢者が毎年市区町村から取得、生命保険会社に送付している現況届が不要に。



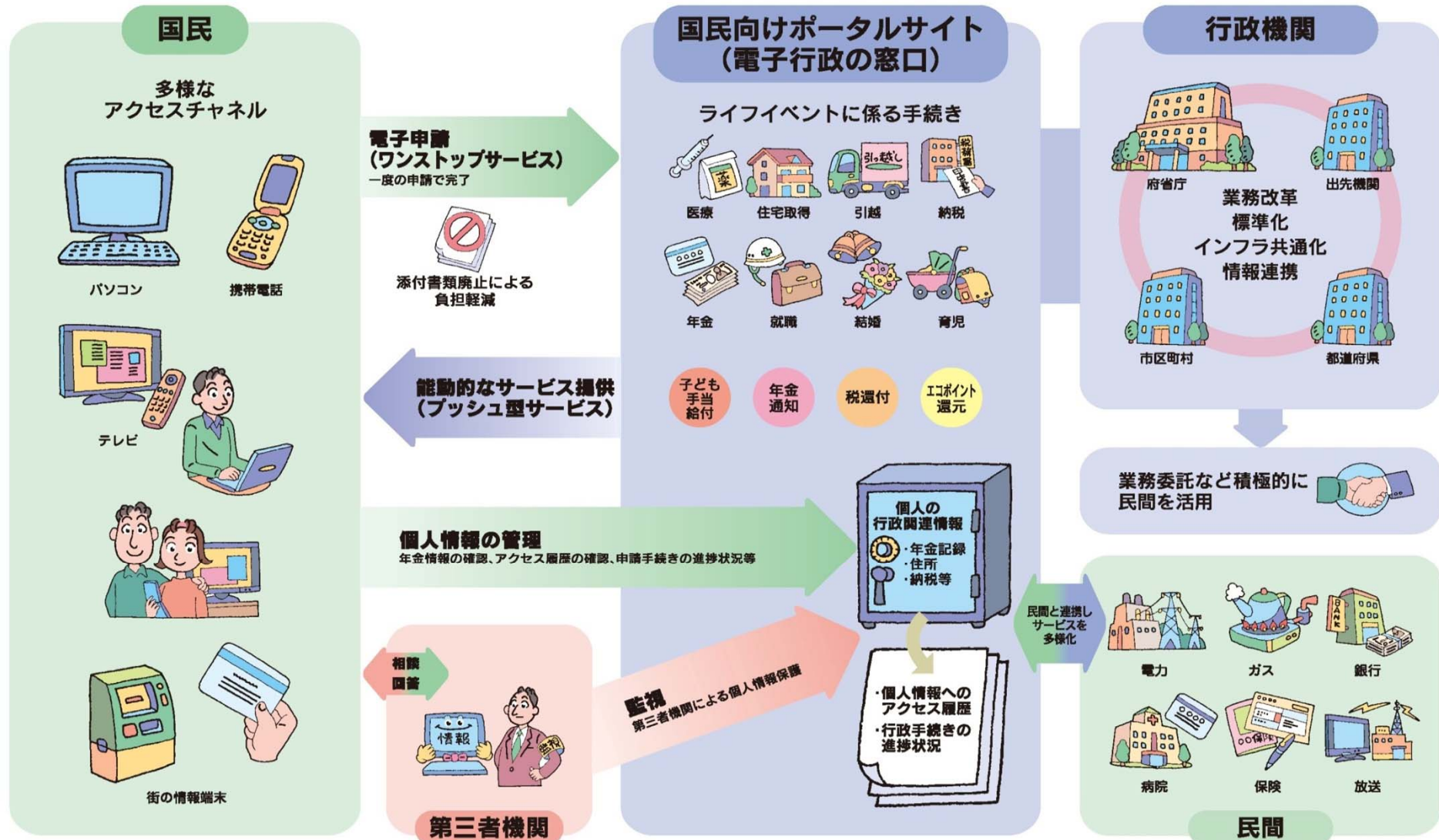
## その他の例



個人番号・法人番号の利用場面	
1	金融機関等の口座開設など、犯罪収益移転防止法上の本人確認が必要な取引に関し、「番号」を本人確認記録として保管。
2	証券業のJ-IRISS(上場会社の役員等に関する情報を登録し、インサイダー取引を未然防止するためのシステム)に「番号」を利用
3	金融機関等の名寄せに利用(金融機関破綻時の、投資者保護基金、預金保険制度等に利用)
特定個人情報の利用場面	
4	法令等により送付が義務付けられている書類等(支払い調書、証券特定口座年間取引報告書、生命保険料控除証明書等)が、住所変更で届かない場合、最新住所を照会して、送付
5	企業が、従業員の扶養認定等に活用するために、二重扶養状況や、被扶養配偶者の健康保険・年金保険の資格状況等を照会して、確認
個人番号カード・マイポータルの利用	
6	インターネット上での新規口座開設、金融取引等に個人番号カードの認証機能を利用
7	マイポータルへの公共料金引き落としサービスの付加



# 経団連が目指す電子行政の姿



パンフレット『電子行政が創る国民本位の新たな政府の姿』(発行:経済広報センター)より